

新たな成長を牽引する大学の教育研究基盤強化事業

要望額:807億円

★我が国が国家戦略の再設計・再強化を図る中で、大学が新たな成長を牽引できるよう、教育研究基盤の強化が急務。

■我が国は高等教育を支える基盤が非常に脆弱 ■我が国は教員当たり学生数が欧米に比べ高い

○高等教育への公財政支出はOECD諸国で最低
平均1.0%、日本0.5%

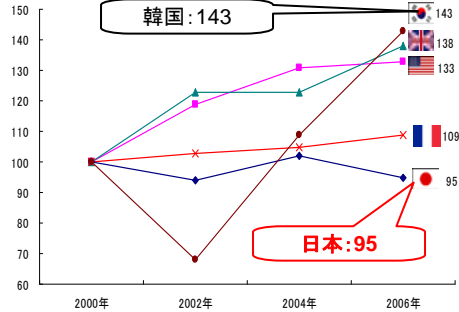
○2000年以降、各国が高等教育への公財政支出を増額しているにもかかわらず、日本は減額

○基盤的経費は年々減少

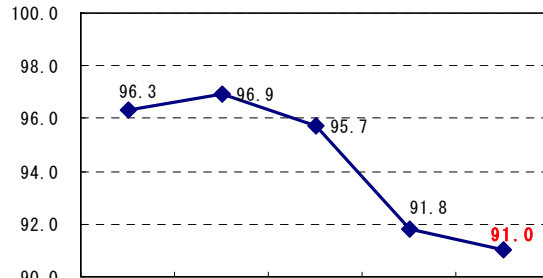
- ・国立大学運営費交付金 (16' → 23') △887億円
- ・私大経常費補助 (18' → 23') △104億円

高等教育機関への公財政支出の変化指数

(2000年の公財政支出額を100として、その後の支出額を指数化)



■平成23年3月卒の大学生の就職率は、平成8年の調査開始以来最低の91.0%



※平成24年3月卒業見込みの学生の求人倍率は1000人以上企業が0.65倍である一方、1000人未満企業は1.86倍とミスマッチが発生。

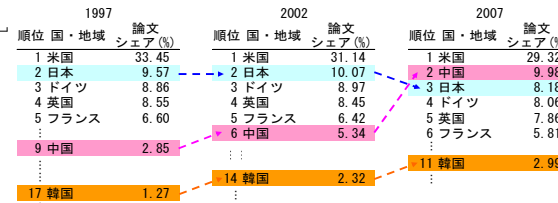
また、新卒者が3年目までに離職する割合はここ数年3割程度で推移しており、離職率の低下も課題。

大学名	学生数	教員数	学生数/教員数
ハーバード大学	16,520	3,788	4.36
イエール大学	10,845	2,902	3.74
ケンブリッジ大学	18,309	3,933	4.66
オックスフォード大学	18,667	4,197	4.45

東京大学	27,817	3,953	7.04
京都大学	22,397	3,163	7.08
早稲田大学	53,352	2,050	26.03
慶應義塾大学	33,825	2,257	14.99

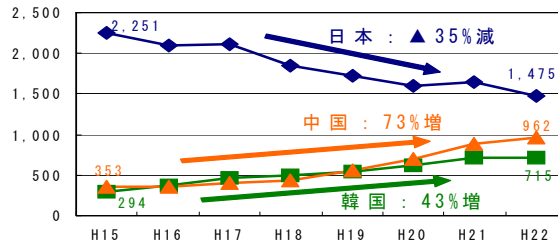
※欧米大学のデータは平成20年度科学技術人材養成等委託事業務成果報告書(日本物理学会キャリア支援センター)の数値。国立大学は平成20年度学校基本調査報告書の数値。私立大学は文部科学省調べ。

■論文シェアは中国・韓国が急速にシェアを伸ばす一方、我が国のシェアは減少傾向



注) 人文・社会科学分野は除く。複数の国の間の共著論文は、それぞれの国に重複計上した。
出典: トムソン・ロイター「National Science Indicators, 1981-2007 (standard version)」のEssential Science Indicatorsの分野分類に基づいて文部科学省で集計。

■臨床医学論文数も激減している



新たな成長を牽引する我が国の大学の教育研究基盤を強化し、大学の教育力・研究力や大学病院の機能強化を図るための重点投資が必要

世界をリードする成長基盤の構築

国立大学の教育研究基盤強化

将来の日本を支える人材育成のための国立大学の教育力強化

- ・学生の就業力育成に向けたキャリアカウンセラー等の配置
- ・質の高い教育を実現するための教員養成機能の強化、
- ・大学の教育力を強化するための基盤整備

新たな成長の源泉となる国立大学等の研究力強化

- ・グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなど新成長戦略の実現に資する国立大学等の特色ある研究上の取組支援

学術フロンティアを促進するための基盤整備

- ・「すばる望遠鏡」、「スーパーカミオカンデ」など世界の学術研究フロンティアを先導する国立大学及び大学共同利用機関の大規模プロジェクトの推進を支援

私立大学の教育研究基盤強化

成長分野の推進に貢献する人材の養成

- ・地域活性化や研究内容・技術の実用化等を図る取組について支援を強化

大学等の国際交流の基盤整備への支援

- ・日本人学生の視野を広げ、国際感覚を養う大学教育の取組やそのための基盤的な環境整備について新たに支援を実施

就職支援・就業力育成の充実

- ・特色ある就職支援の取組等を支援

大学病院の教育研究基盤強化

医学部・大学病院における人材養成機能の強化

- ・医学部・大学病院における教育研究環境の整備
- ・地域医療支援に係る若手医師の活動支援

国立大学附属病院の研究機能の強化

- ・未来型医療システムの構築の中核を担う国立大学附属病院が行う先進医療技術に関する研究、治験実施体制の強化を支援